

## 平成16年 3月期 決算短信(連結)

平成16年5月24日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ  
 コード番号 8316  
 (URL http://www.smfg.co.jp)  
 代表者 取締役社長 西川善文  
 問合せ先責任者 財務部副部長 正脇久昌  
 決算取締役会開催日 平成16年5月24日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・大証・名証  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5512-3411  
 特定取引勘定設置の有無 有

## 1. 平成16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	3,552,510	( 1.3 )	342,844	( )	330,414	( )
平成15年3月期	3,506,386	( )	515,749	( )	465,359	( )

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	%	%	%
平成16年3月期	52,314	76	35,865	31.7	0.3	9.7
平成15年3月期	84,324	99	20	43.0	0.5	14.7

(注) 持分法投資損益 平成16年3月期 15,700 百万円  
 平成15年3月期 5,718 百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成16年3月期 5,760,808 株  
 平成15年3月期 5,707,451 株  
 会計処理の方法の変更 有(別添連結貸借対照表の注記13参照)  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円	%
平成16年3月期	102,215,172	3,070,942	3.0	215,454	[速報値] 11.37
平成15年3月期	104,607,449	2,424,074	2.3	106,577	10.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年3月期 5,781,284 株  
 平成15年3月期 5,740,942 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	3,522,118	3,028,346	137,134	3,529,479
平成15年3月期	5,443,200	4,623,917	43,919	2,900,991

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 165社 持分法適用の非連結子会社数 4社 持分法適用の関連会社数 44社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成15年3月期末対比)

連結 (新規) 13社 (除外) 18社 持分法 (新規) 3社 (除外) 2社

## 2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,700,000	270,000	150,000
通期	3,400,000	650,000	330,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52,057円74銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

## 期中平均株式数(連結)

	平成16年3月期	平成15年3月期
普通株式	5,760,808株	5,707,451株
第一種優先株式(第1回第一種優先株式)	67,000株	67,000株
第二種優先株式(第2回第一種優先株式)	100,000株	100,000株
第三種優先株式(第五種優先株式)	800,000株	800,000株
第1-12回第四種優先株式	50,100株	7,138株
第13回第四種優先株式	114,999株	6,301株

(注)1. 平成15年3月期の期中平均株式数は、当社設立前の旧三井住友銀行の株式数(株式移転比率調整後)を通算した、年間ベースの平均株式数であります。

2. ( )内は旧三井住友銀行における優先株式の名称であります。

## 期末発行済株式数(連結)

	平成16年3月期	平成15年3月期
普通株式	5,781,284株	5,740,942株
第一種優先株式(第1回第一種優先株式)	67,000株	67,000株
第二種優先株式(第2回第一種優先株式)	100,000株	100,000株
第三種優先株式(第五種優先株式)	800,000株	800,000株
第1-12回第四種優先株式	50,100株	50,100株
第13回第四種優先株式	114,999株	115,000株

(注)( )内は旧三井住友銀行における優先株式の名称であります。

## 【参考】

## 株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

## 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数(除く自己株式)}}$$

## ・企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

グループ会社のうち連結子会社は165社、持分法適用会社は48社であります。

（ は連結子会社、 は持分法適用会社。）

株 式 会 社 三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	銀 行 業	主な関係会社 <国内> 株式会社三井住友銀行 株式会社みなと銀行(東京・大阪各証券取引所市場第一部上場) 株式会社関西アーバン銀行(大阪証券取引所市場第一部上場) 株式会社ジャパンネット銀行(インターネット専業銀行) S M B C 信用保証株式会社(信用保証業務) <海外> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited Manufacturers Bank Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia
	リ ー ス 業	主な関係会社 <国内> 三井住友銀リース株式会社 三井住友銀オートリース株式会社 <海外> SMBC Leasing and Finance, Inc.
	そ の 他 事 業	主な関係会社 <国内> 三井住友カード株式会社(クレジットカード業務) さくらカード株式会社(クレジットカード業務) アットローン株式会社(個人向けローン業務) S M B C キャピタル株式会社(ベンチャーキャピタル業務) S M B C コンサルティング株式会社(情報提供サービス業務) S M B C ファイナンスサービス株式会社(融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務) フィナンシャル・リンク株式会社(情報処理サービス業務、コンサルティング業務) S M B C フレンド証券株式会社(東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部上場)(証券業務) 株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務) 株式会社さくらケーシーエス(大阪証券取引所市場第二部上場)(システム開発・情報処理業務) さくら情報システム株式会社(システム開発・情報処理業務) S M F G 企業再生債権回収株式会社(債権管理回収業務) 大和証券エスエムピーシー株式会社(ホールセール証券業務) 大和住銀投信投資顧問株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務) 三井住友アセットマネジメント株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務) ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社(確定拠出年金の運営管理業務) 株式会社クオーク(個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業務) <海外> SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ業務、投融資業務) SMBC Capital Markets Limited(スワップ業務) SMBC Securities, Inc.(証券業務) Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited(投融資業務)

## II. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は経営理念として以下を定めております。

お客様に、より一層価値あるサービスを提供し、お客様と共に発展する。

事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。

勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

こうした経営理念の下、当社は、グループ収益力の向上と財務体質の強化を図り、企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針であります。

### 3. 目標とする経営指標

自己資本比率（BIS基準ベース）10%以上を維持しつつ、当面は、公的資金の早期返済に向けて、収益力の強化を通じた剰余金の積上げを図ります。

### 4. 中長期的な経営戦略

当社は、「バランスシートのクリーンアップ」と「収益力の強化」を通じ、財務基盤の強化を図るとともに、着実に当期利益を計上し、剰余金の積上げを図ってまいります。まず、バランスシートのクリーンアップとして、三井住友銀行は、平成15年度・16年度の2年間を不良債権の「集中処理期間」と位置付け、平成16年度末までに不良債権比率を半減することを目標に取り組みを強化、昨年度は、2.4兆円を超える大幅な削減を行いました。この結果、平成16年3月末の不良債権残高（金融再生法開示債権残高）は、当初の残高目標である3.9兆円を1兆円以上下回り、約2.8兆円となりました。また、保有株式については、株価変動リスク削減のため、Tier1（自己資本の基本的項目）の50%程度を目標に、着実に残高圧縮を進めております。昨年度は、約9,300億円の保有株式売却を実施致しました。

また、収益力の強化として、お客様のニーズに対して、グループ総合力に基づく質の高いサービスを提供することによるビジネスボリュームの拡大、リスク・リターンの向上、収益性の高い分野への経営資源の傾斜配分等を通じた資本効率の向上、ローコストオペレーションの徹底によるコスト競争力の強化、の3点に取り組んでおります。この成果として、三井住友銀行は、平成13年4月の合併以降、3年連続で業務純益1兆円を達成致しました。

### 5. 対処すべき課題

当社は、引き続き「バランスシートのクリーンアップ」と「収益力の強化」の二点を経営課題として注力してまいります。

第一に、当社は今年度をバランスシートのクリーンアップの総仕上げの年と位置付け、不良債権の削減と保有株式の圧縮に努めてまいります。不良債権につきましては、引き続き積極的なオフバランス化を図るとともに、企業再生・劣化防止の取り組みを強化し、今年度末までの不良債権比率半減の確実な達成に向け、一層の削減に取り組んでまいります。また、保有株式につきましては、平成18年9月末より適用される株式保有制限の水準を既にクリアしてお

りますが、今年度も更なる残高圧縮を図ってまいります。

第二に、当社は、三井住友銀行、三井住友カード、三井住友銀リース、日本総合研究所、大和証券エスエムビーシー、大和住銀投信投資顧問等、強力な事業基盤を有するグループ各社を擁しておりますが、各社のビジネスを一層強化するとともに、相互の連携を一段と進めることでグループ全体の収益力を強化してまいります。具体的には、三井住友銀行の法人ビジネスにおける、ビジネスセレクトローン・Nファンド等の中堅・中小企業向けリスクテイク型貸金、個人ビジネスにおける、投資信託・個人年金保険・住宅ローン販売等のコンサルティングビジネスといった、既に高い競争優位性を持つビジネスを、機能特化型の軽量チャネルや SMBC コンサルティングプラザの拡充等を通じ、一層強化してまいります。加えて、シンジケーションをはじめとする市場型間接金融、大和証券エスエムビーシーとの協働を含めた投資銀行業務、三井住友カード等グループ各社との連携による消費者・ファイナンスの強化等を通じ、収益力増強に努めてまいります。

当社は、こうした取り組みの着実な成果をお示しすることにより、当社に対する市場の総合的評価を向上させてまいりたいと考えております。

なお、当社及び当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- 不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- 保有株式に係るリスク
- トレーディング業務、保有債券等に係るリスク
- 為替リスク
- 自己資本比率が悪化するリスク
- 当社グループに対する外部格付が低下するリスク
- 当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- 各種の規制及び制度等（法律、政策及び会計制度等）の変更に伴うリスク

(注) 上記の事項は、決算発表日現在において認識しているものであります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ各社では、コーポレートガバナンスの強化・充実に経営上の最優先課題のひとつと位置付けており、「経営理念」「ビジネス・エシックス」の遵守を通じて、健全経営の堅持、株主価値の永続的な向上、社会の健全な発展への貢献等の実現に努めております。

< 経営理念 >

お客様に、より一層価値あるサービスを提供し、お客様と共に発展する。  
事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。  
勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

< ビジネス・エシックス >

お客様本位の徹底

私たちは、お客様に支持される企業集団を目指します。そのために、常にお客様のニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客様の満足と信頼を獲得します。

健全経営の堅持

私たちは、自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。そのために、株主、お客様、社会等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。

社会発展への貢献

私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。そのために、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。

自由闊達な企業風土

私たちは、役職員が誇りを持ちいきいきと働ける企業集団を目指します。そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

コンプライアンス

私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックスを意識すると共に、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

会社の機関・内部統制システム

( 役員の状況 )

当社では監査役制度を採用しています。

役員は取締役 8 名、監査役 5 名の体制となっておりますが、このうち取締役 2 名、監査役 3 名は社外からの選任であります。

社外取締役には、当社の業務執行の適法性確保の観点から、専門家（公認会計士・弁護士）を選任しております。

( 取締役会の運営 )

取締役会は原則として月 1 回開催されていますが、取締役会の議長には取締役会長が就任、業務全般を統括する取締役社長との分離を図っております。

また、取締役会の機能を補完するため、取締役会の内部には「リスク管理委員会」「報酬委員会」および「人事委員会」という3つの委員会を設けていますが、社外取締役はすべての内部委員会の委員（報酬委員会は社外取締役が委員長）に就任しており、業務執行から離れた客観的な審議が行われる体制を構築しております。

#### リスク管理委員会

グループ全体のリスク管理およびコンプライアンスに関する次の事項等を審議します。

1. リスク管理の方針および体制に関する事項
2. その他経営に重大な影響を与えうる異例な事項

#### 報酬委員会

当社および三井住友銀行の取締役および執行役員に関する次の事項等を審議します。

1. 報酬および賞与に関する事項
2. その他報酬に関する重要事項

#### 人事委員会

当社および三井住友銀行の取締役に関する次の事項等を審議します。

1. 取締役候補者の選定に関する事項
2. 役付取締役の選任および代表取締役の選任に関する事項
3. その他取締役の人事に関する重要事項

#### (監査役の活動)

監査役は、取締役会をはじめとした当社の重要な会議に出席し取締役等から営業の報告を聞くとともに、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部署や子会社、会計監査人からの報告聴取等を通じて、当社・子会社の業務執行状況の監査を実施しております。

#### (業務執行)

取締役会の下に、グループ全体の業務執行および経営管理に関する最高意思決定機関として「グループ経営会議」を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行上の重要事項等について、グループ経営会議を構成する役員間での協議を行ったうえで取締役社長がその採否を決定しています。また、グループ各社の業務計画に関する事項については、「グループ戦略会議」を設け、当社およびグループ各社の経営レベルで意見交換・協議・報告を行っております。グループ各社の業務執行状況については、当社のグループ事業部担当役員がグループ各社の非常勤取締役に就任、社外取締役として監督を行っております。

#### (内部監査)

当社では、取締役会が株主利益の観点から業務執行を監督しているのとは別に、業務執行体制内においても自ら客観的な内部監査を実施すべく、監査部を設置しています。監査部は、当社グループの業務運営や資産の健全性の確保を目的に、内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理態勢の適切性・有効性を検証しています。また、グループ各社の内部監査機能を統括し、定例的に実施するグループ各社の内部監査実施状況のモニタリングを通じ、各社の内部管理体制の検証を行っております。これらの結果については、グループ経営

会議、取締役会に対して定例的に報告を行うとともに、これらを踏まえ、監査対象拠点や関連部署・グループ各社の内部監査部署に対する提言・指導を行っています。

(コンプライアンス)

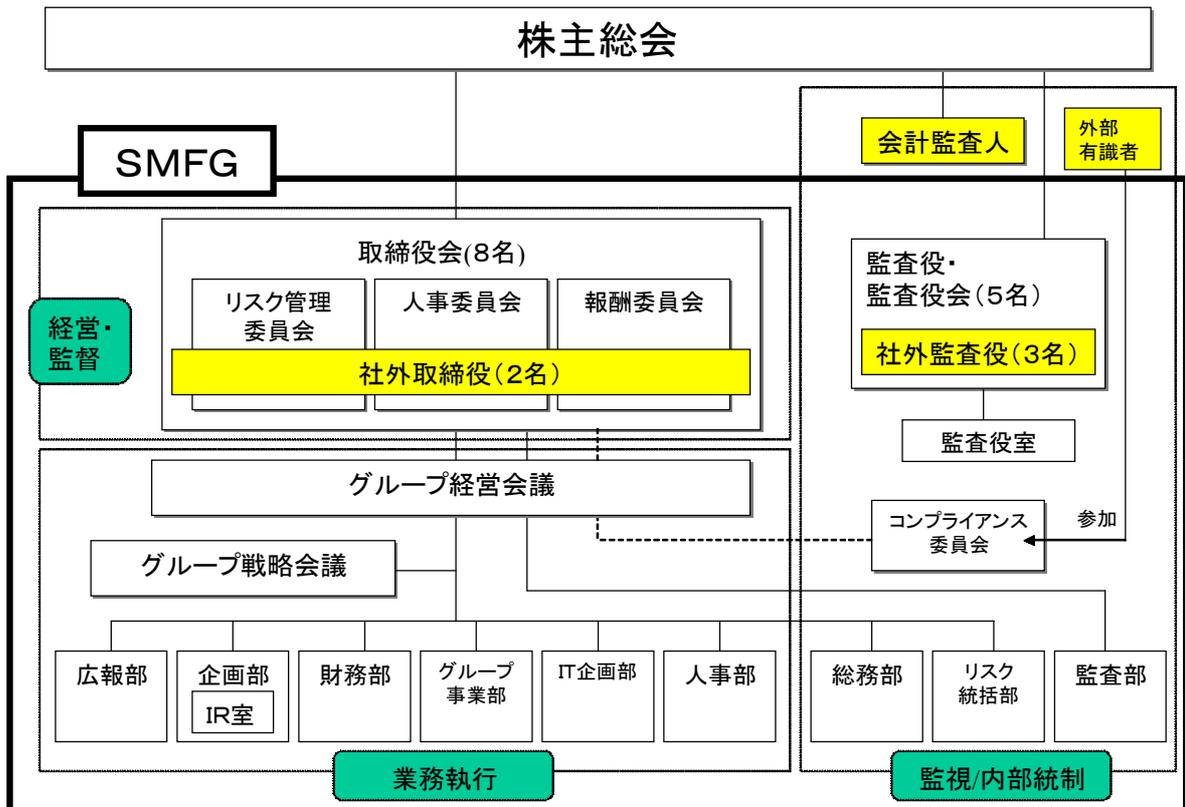
当社では、グループ全体の健全かつ適切な業務運営を確保する観点から、次のようなコンプライアンス体制を整備、その充実を図っております。

取締役会・グループ経営会議

取締役会・グループ経営会議では、コンプライアンスに関する重要な事項の決定を行うとともに、関連施策の進捗を把握し、必要に応じて、適宜指示を行っています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス担当役員、関連部長のほか、諮問委員として外部有識者が参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンス強化等に関する事項を審議しております。



## 経営成績及び財政状態

### 1. 当連結会計年度の概況

#### (1) 損益

当連結会計年度は、引き続き業務改革等を通じて収益力の強化を図るとともに、経営全般の合理化推進により経費削減に努めました。

経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少する一方、役務取引等収益、特定取引収益及びその他経常収益が増加したこと等を要因に、前連結会計年度対比1.3%増の3兆5,525億円となりました。また、経常費用は、預金利息の減少等により資金調達費用が減少したことや株式等償却及び株式売却損の減少等によりその他経常費用が減少したことを主因とし、前連結会計年度対比20.2%減の3兆2,096億円となりました。

その結果、経常利益は3,428億円、特別損益等を勘案した当期純利益は3,304億円となりました。

#### (2) 業容

預金は、前連結会計年度末対比2兆4,024億円増加して6兆5,334億円となり、譲渡性預金は、同1兆3,335億円減少して3兆5,194億円となりました。

一方、貸出金は、同5兆7,001億円減少し、5兆3,828億円となりました。

総資産は、同2兆3,922億円減少し、1兆2,151億円となりました。

#### (3) 純資産

純資産額は、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末対比6,468億円増加して3兆709億円となりました。

#### (4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が3兆5,221億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が3兆283億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が1,371億円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は3兆5,294億円となりました。

#### (5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアは、銀行業が93(前連結会計年度対比0)%、リース業が2(同+0)%、その他事業が5(同0)%、同経常収益シェアが、銀行業が67(前連結会計年度対比2)%、リース業が18(同+1)%、その他事業が15(同+1)%となりました。また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が91(前連結会計年度対比+1)%、米州が4(同2)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々2(同+0)%、3(同+1)%、同経常収益シェアは、日本が90(前連結会計年度対比+6)%、米州が5(同1)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々2(同4)%、3(同1)%となりました。

(6) 自己資本比率(第一基準)(速報値)

連結自己資本比率は、11.37%となりました。

**2. 平成17年3月期の見通し**

(1) 業績全般に関する見通し

平成17年3月期につきましては、強力な事業基盤を有するグループ各社のビジネスを一層強化するとともに、相互の連携を一段と進めることにより、グループ全体の収益力を強化してまいります。また、引き続き不良債権の削減と保有株式の圧縮に努め、バランスシートのクリーンアップを加速させてまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆4,000億円、連結経常利益6,500億円、連結当期純利益3,300億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益2,600億円、経常利益2,550億円、当期純利益2,550億円を予想しております。

(2) 利益配分に関する見通し

当社の普通株式、優先株式の期末配当金につきましては、内部留保の水準を勘案し、次のとおりとする予定であります。なお、中間配当は実施致しません。

普通株式	1株当たり	4,000円
第一種優先株式	1株当たり	10,500円
第二種優先株式	1株当たり	28,500円
第三種優先株式	1株当たり	13,700円
第1回～第12回第四種優先株式	1株当たり	135,000円
第13回第四種優先株式	1株当たり	67,500円

**．連結財務諸表等****連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1．連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 165社

主要な会社名	株式会社三井住友銀行 株式会社みなと銀行 株式会社関西アーバン銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited Manufacturers Bank 三井住友銀リース株式会社 三井住友カード株式会社 S M B C キャピタル株式会社 S M B C ファイナンスサービス株式会社 S M B C フレンド証券株式会社 株式会社日本総合研究所 SMBC Capital Markets, Inc.
--------	--

なお、S M F G 企業再生債権回収株式会社他 11 社は新規設立等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、旧株式会社関西さわやか銀行は株式取得により当連結会計年度に連結子会社とし、旧株式会社関西銀行（株式会社関西アーバン銀行に商号変更）との合併により、当連結会計年度に連結子会社から除外しております。

さくらフレンド証券株式会社他 5 社は合併により、Sakura Global Capital Asia Limited 他 3 社は清算により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。また、エスエムビーシーエル・ケフェウス有限会社他 6 社は匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

## (2) 非連結子会社

主要な会社名	SBCS Co.,Ltd.
--------	---------------

子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他 110 社は、匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第 5 条第 1 項ただし書第 2 号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

## 2．持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社 4社

主要な会社名	SBCS Co.,Ltd.
--------	---------------

## (2) 持分法適用の関連会社 44社

主要な会社名	大和証券エスエムビーシー株式会社 大和住銀投信投資顧問株式会社 三井住友アセットマネジメント株式会社 株式会社クオーク
--------	--

なお、北海道マザーランド・キャピタル株式会社他 2 社は新規設立等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社他1社は株式売却等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他110社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

また、その他の持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

9月末日	5社
10月末日	1社
12月末日	65社
1月末日	2社
3月末日	92社

当連結会計年度より、国内連結子会社1社において決算日を従来の12月末日から3月末日へ変更しているため、連結財務諸表上、同社の損益は平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15カ月となっております。なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 9月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結貸借対照表注記、連結損益計算書注記に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

三井住友カード株式会社及び三井住友銀リース株式会社に係る連結調整勘定は5年間の定額償却、その他の連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書注記に記載しております。

**連結貸借対照表**

平成16年 3月31日現在

(金額単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	5,328,950	預 金	65,333,426
コールローン及び買入手形	360,509	譲 渡 性 預 金	3,519,464
買 現 先 勘 定	152,070	コールマネー及び売渡手形	6,292,495
債券貸借取引支払保証金	1,009,328	売 現 先 勘 定	1,098,449
買 入 金 銭 債 権	480,847	債券貸借取引受入担保金	5,946,346
特 定 取 引 資 産	3,306,780	コマーシャル・ペーパー	282,700
金 銭 の 信 託	3,749	特 定 取 引 負 債	1,873,245
有 価 証 券	27,049,901	借 用 金	2,360,474
貸 出 金	55,382,800	外 国 為 替	572,755
外 国 為 替	743,957	社 債	4,002,965
そ の 他 資 産	3,034,182	信 託 勘 定 借	36,032
動 産 不 動 産	984,060	そ の 他 負 債	3,591,818
リ ー ス 資 産	991,781	賞 与 引 当 金	22,226
繰 延 税 金 資 産	1,706,586	退 職 給 付 引 当 金	40,842
再評価に係る繰延税金資産	706	日本国際博覧会出展引当金	116
連 結 調 整 勘 定	21,706	特 別 法 上 の 引 当 金	862
支 払 承 諾 見 返	3,079,738	繰 延 税 金 負 債	40,181
貸 倒 引 当 金	1,422,486	再評価に係る繰延税金負債	56,391
		支 払 承 諾	3,079,738
		負 債 の 部 合 計	98,150,534
		( 少 数 株 主 持 分 )	
		少 数 株 主 持 分	993,696
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	1,247,650
		資 本 剰 余 金	865,282
		利 益 剰 余 金	611,189
		土 地 再 評 価 差 額 金	96,527
		その他有価証券評価差額金	325,013
		為 替 換 算 調 整 勘 定	71,764
		自 己 株 式	2,956
		資 本 の 部 合 計	3,070,942
資 産 の 部 合 計	102,215,172	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	102,215,172

**連結貸借対照表注記**

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

なお、連結子会社である三井住友銀行の特定取引目的の通貨スワップ取引に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上していましたが、当連結会計年度より、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき総額で「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他負債」が61,077百万円減少し、「特定取引資産」及び「特定取引負債」がそれぞれ19,741百万円及び80,818百万円増加しております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。

4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

6. 当社及び連結子会社である三井住友銀行の動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

動 産 2年～20年

その他の連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

8. 連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

国内銀行連結子会社の外貨建取引等の会計処理のうち、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号等による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度より、同報告の本則規定に基づくヘッジ会計を適用しております。

この変更に伴い、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ1,035百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、通貨スワップ取引及び先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上していましたが、当連結会計年度より、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で「その他資産」及び「その他負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」及び「その他負債」がそれぞれ450,929百万円増加しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

9. 主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、連結子会社である三井住友銀行においては、今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、当該債権の全部又は一部が下記21.の3カ月以上延滞債権又は下記22.の貸出条件緩和債権に分類された、与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,236,148百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。

連結子会社である三井住友銀行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、同行は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。

本処理に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として59,095百万円を計上しております。

また、当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額（最低責任準備金）は184,014百万円であります。

12. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

前連結会計年度は、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」について、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、同報告の本則規定を適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間毎にグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

会計処理については、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ会計の方法として従来繰延ヘッジを適用しておりましたが、当連結会計年度における債券相場環境の変化に対応して債券に対するヘッジ取引の規模が拡大したことを踏まえ、ヘッジ取引の効果をより適切に財務諸表に反映させることを目的として、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、「その他資産」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ28,948百万円及び13,923百万円減少し、「繰延税金資産」が9,528百万円増加しております。

また、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、上記の変更に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、当連結会計年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は320,513百万円、繰延ヘッジ利益の総額は293,837百万円であります。

なお、その他の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号）に定められた処理を行っております。

14. 連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、業種別監査委員会報告第25号の本則規定に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

15. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
16. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
17. 2005年に愛知県において開催される「2005年日本国際博覧会」（愛知万博）への出展費用に関し、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であり、租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。
18. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- |             |        |                             |
|-------------|--------|-----------------------------|
| 金融先物取引責任準備金 | 18百万円  | 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。 |
| 証券取引責任準備金   | 843百万円 | 証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。   |
19. 動産不動産の減価償却累計額 587,180百万円  
リース資産の減価償却累計額 1,528,311百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は96,413百万円、延滞債権額は1,767,862百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、7,522百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は51,538百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,382,168百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,297,981百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、7,522百万円であります。
- なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,023,057百万円であります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |              |               |
|--------------|---------------|
| 担保に供している資産   |               |
| 現金預け金        | 112,778百万円    |
| 特定取引資産       | 540,579百万円    |
| 有価証券         | 10,723,663百万円 |
| 貸出金          | 1,375,426百万円  |
| その他資産（延払資産等） | 1,056百万円      |
| 動産不動産        | 524百万円        |
| 担保資産に対応する債務  |               |
| 預金           | 15,276百万円     |
| コールマネー及び売渡手形 | 5,175,669百万円  |
| 売現先勘定        | 1,055,508百万円  |
| 債券貸借取引受入担保金  | 5,700,206百万円  |
| 特定取引負債       | 203,599百万円    |
| 借入金          | 4,451百万円      |
| その他負債        | 1,122百万円      |
| 支払承諾         | 141,835百万円    |

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金42,537百万円、特定取引資産3,908百万円、有価証券6,801,910百万円及び貸出金55,000百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は112,628百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は8,130百万円であります。

26. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は663,546百万円、繰延ヘッジ利益の総額は564,122百万円であります。

27. 連結子会社である三井住友銀行は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

また、その他の一部の連結子会社は、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行 平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社 平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より16,497百万円下回っております。

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金770,003百万円が含まれております。

29. 社債には、劣後特約付社債1,661,881百万円が含まれております。

30. 1株当たり純資産額 215,454円84銭

31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。以下36.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 1,170,727百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,707

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額		時価	差額	うち益	うち損
国債	509,458百万円	500,930百万円	8,527百万円	1,739百万円	10,266百万円	
その他	17,272	18,374	1,101	1,101	-	
合計	526,731	519,305	7,425	2,840	10,266	

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額		評価差額	うち益	うち損
株式	2,234,577百万円	2,904,362百万円	669,784百万円	736,878百万円	67,094百万円	
債券	15,604,771	15,501,515	103,256	18,590	121,847	
国債	14,028,689	13,939,482	89,207	14,225	103,432	
地方債	515,362	506,263	9,098	1,075	10,173	
社債	1,060,720	1,055,769	4,950	3,289	8,240	
その他	5,354,322	5,363,406	9,084	32,047	22,963	
合計	23,193,672	23,769,285	575,612	787,517	211,904	

なお、上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,452百万円（収益）であります。

また、時価ヘッジの適用の結果、資本直入処理の対象となる額は552,160百万円であり、同対象額から繰延税金負債225,259百万円を差し引いた額326,900百万円のうち少数株主持分相当額3,207百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額1,258百万円を加算した額324,951百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は5,625百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

32. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債	21,063百万円	21,709百万円	645百万円	連結子会社であるみなと銀行における資金運用方針の変更
地方債	23,060	23,796	736	連結子会社であるみなと銀行における資金運用方針の変更
合計	44,123	45,506	1,382	

33. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額	売却益	売却損
	30,640,639百万円	281,085百万円	154,031百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	3,371百万円
その他	9,713
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	532,446
非上場債券	1,596,199
非上場外国証券	316,217
その他	144,433

35. 連結子会社であるみなと銀行において、当連結会計年度中に資金運用方針の変更により、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第83項により、当該連結子会社の残りの全ての満期保有目的の債券28,281百万円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。また、保有目的区分を変更した債券のうち、12,063百万円を当連結会計年度中に売却しており、これにより売却損益18百万円を計上しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、「有価証券」が35百万円増加し、「繰延税金資産」が14百万円減少し、「少数株主持分」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ19百万円及び1百万円増加しております。

36. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,879,079百万円	9,470,889百万円	3,999,979百万円	1,257,227百万円
国債	2,706,787	7,223,369	3,266,491	1,252,292
地方債	7,759	263,194	234,789	519
社債	164,531	1,984,324	498,698	4,415
その他	441,373	4,212,911	457,429	538,094
合計	3,320,453	13,683,800	4,457,409	1,795,322

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託	
取得原価	3,628百万円
連結貸借対照表計上額	3,749
評価差額	121
うち益	222
うち損	100

なお、上記の評価差額から繰延税金負債49百万円を差し引いた額72百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

38. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に15,849百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に99百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する

有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,022,170百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは165,047百万円であります。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,634,541百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが29,806,280百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	892,421百万円
年金資産(時価)	709,353
未積立退職給付債務	183,068
会計基準変更時差異の未処理額	17,876
未認識数理計算上の差異	215,420
未認識過去勤務債務(債務の減額)	78,022
連結貸借対照表計上額の純額	27,792
前払年金費用	13,049
退職給付引当金	40,842

**連結損益計算書**

自 平成15年 4月 1日

至 平成16年 3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
経常収益	3,552,510
資金運用収益	1,591,338
貸出証券利息及び買入手形利息	1,167,622
有価証券利息及び買入手形利息	256,600
コールローン利息及び買入手形利息	4,040
買入手形利息	2,542
債券借取引受入利息	104
預け金の受入利息	12,687
その他の受入利息	147,740
信託報酬	334
役務取引等収益	501,028
特定の他業務収益	305,011
リース料収益	946,474
割賦販売上高	421,009
その他の業務収益	198,261
その他の経常収益	327,203
経常費用	208,323
経常費用	3,209,665
資金調達費用	310,267
預渡金性預金利息及び売渡手形利息	104,644
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,535
現預金先利	2,598
債券借取引支払利息	4,212
マージナル・ペーパー利息	48,622
借入金の支払利息	236
その他の支払利息	43,561
役務取引等費用	76,202
特定の他業務費用	26,653
の他の業務費用	76,851
賃賦原価費用	916
割賦販売原価費用	886,649
その他の業務費用	374,432
営業経常費用	180,994
その他の経常費用	331,222
営業経常費用	866,549
経常利益	1,068,430
特別利益	342,844
動産不動産処分利益	117,020
償却の他の特利	1,545
その他の特利	1,147
特別損失	114,328
特種証券取引責任準備金繰入	54,971
その他の特種損失	32,242
特別損失	212
税法等調整前当期純利益	22,516
法人税、住民税及び事業税	404,894
法人税数株主利益	24,289
調整	8,593
当期純利益	41,596
当期純利益	330,414

## 連結損益計算書注記

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益 52,314円76銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35,865円20銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. リース取引等に関する収益及び費用の計上基準は、次のとおりであります。

(1) リース取引のリース料収入の計上方法

主に、リース期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

6. 「その他経常収益」には、株式等売却益159,037百万円を含んでおります。

7. 「その他経常費用」には、貸出金償却660,382百万円、延滞債権等を売却したことによる損失269,059百万円を含んでおります。

8. 「その他の特別利益」には、厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除に係る利益59,095百万円、東京都外形標準課税訴訟の訴訟上の和解成立による還付税金38,236百万円及び還付加算金2,127百万円並びに貸倒引当金戻入益14,378百万円を含んでおります。

9. 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額21,348百万円を含んでおります。

**連結剰余金計算書**

自 平成15年 4月 1日

至 平成16年 3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	856,237
資 本 剰 余 金 増 加 高	9,044
自 己 株 式 処 分 差 益	9,044
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	865,282
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	311,664
利 益 剰 余 金 増 加 高	334,898
当 期 純 利 益	330,414
持分法適用会社の減少に伴う増加高	54
土地再評価差額金の取崩に伴う増加高	4,428
利 益 剰 余 金 減 少 高	35,373
配 当 金	33,306
連結子会社の合併に伴う減少高	2,066
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	611,189

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成15年 4月 1日  
至 平成16年 3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	404,894
動産不動産等減価償却費	82,464
リース資産減価償却費	336,271
連結調整勘定償却額	4,260
持分法による投資損益( )	15,700
貸倒引当金の増加額	824,917
債権売却損失引当金の増加額	20,665
賞与引当金の増加額	221
退職給付引当金の増加額	40,069
日本国際博覧会出展引当金の増加額	116
資金運用収益	1,591,338
資金調達費用	310,267
有価証券関係損益( )	67,928
金銭の信託の運用損益( )	121
為替差損益( )	407,340
動産不動産処分損益( )	30,697
リース資産処分損益( )	1,870
特定取引資産の純増( )減	1,131,864
特定取引負債の純増減( )	929,787
貸出金の純増( )減	6,198,239
預金の純増減( )	1,829,914
譲渡性預金の純増減( )	1,338,888
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	112,211
有利息預け金の純増( )減	1,299,305
コールローン等の純増( )減	318,516
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	971,914
コールマネー等の純増減( )	5,704,903
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	94,900
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	1,139,101
外国為替(資産)の純増( )減	5,016
外国為替(負債)の純増減( )	175,444
普通社債の発行・償還による純増減( )	152,514
信託勘定借の純増減( )	30,078
資金運用による収入	1,636,935
資金調達による支出	336,704
取引約定未払金の純増減( )	1,188,672
その他	27,099
小 計	3,546,782
法人税等の支払額	24,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,522,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	47,305,660
有価証券の売却による収入	30,688,033
有価証券の償還による収入	13,967,819
金銭の信託の増加による支出	21,225
金銭の信託の減少による収入	42,259
動産不動産の取得による支出	80,932
動産不動産の売却による収入	20,839
リース資産の取得による支出	368,159
リース資産の売却による収入	37,678
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,028,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	89,500
劣後特約付借入金の返済による支出	195,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	436,453
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	150,713
配当金支払額	33,360
少数株主からの払込みによる収入	25
少数株主への配当金支払額	33,196
自己株式の取得による支出	632
自己株式の売却による収入	24,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,417
現金及び現金同等物の増加額	628,488
現金及び現金同等物の期首残高	2,900,991
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0
現金及び現金同等物の期末残高	3,529,479

**連結キャッシュ・フロー計算書注記**

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

3．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

現金預け金勘定	5,328,950百万円
有利息預け金	1,799,471百万円
現金及び現金同等物	<u>3,529,479百万円</u>

4．株式の取得により新たに旧株式会社関西さわやか銀行他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

資産	800,118百万円（うち貸出金	593,042百万円）
負債	724,759百万円（うち預金	682,774百万円）
少数株主持分	23,450百万円	
連結調整勘定	13,136百万円	
上記3社株式の取得価額	38,773百万円	
上記3社現金及び現金同等物	<u>29,773百万円</u>	
差引：上記3社取得のための支出	<u>8,999百万円</u>	

**比較連結貸借対照表(主要内訳)**

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別		比 較 (A) - (B)
	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在) (A)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在) (B)	
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	5,328,950	3,442,523	1,886,427
コ-ルロ-ン及び買入手形	360,509	187,563	172,946
買 現 先 勘 定	152,070	109,710	42,360
債券貸借取引支払保証金	1,009,328	1,981,243	971,915
買 入 金 銭 債 権	480,847	363,981	116,866
特 定 取 引 資 産	3,306,780	4,495,396	1,188,616
金 銭 の 信 託	3,749	24,629	20,880
有 価 証 券	27,049,901	24,118,520	2,931,381
貸 出 金	55,382,800	61,082,946	5,700,146
外 国 為 替	743,957	749,974	6,017
そ の 他 資 産	3,034,182	3,219,009	184,827
動 産 不 動 産	984,060	1,007,905	23,845
リ - ス 資 産	991,781	996,344	4,563
繰 延 税 金 資 産	1,706,586	1,956,103	249,517
再評価に係る繰延税金資産	706	724	18
連 結 調 整 勘 定	21,706	30,031	8,325
支 払 承 諾 見 返	3,079,738	3,084,383	4,645
貸 倒 引 当 金	1,422,486	2,243,542	821,056
資 産 の 部 合 計	102,215,172	104,607,449	2,392,277
( 負 債 の 部 )			
預 金	65,333,426	62,931,007	2,402,419
譲 渡 性 預 金	3,519,464	4,853,017	1,333,553
コ-ルマネ-及び売渡手形	6,292,495	8,953,084	2,660,589
売 現 先 勘 定	1,098,449	4,144,735	3,046,286
債券貸借取引受入担保金	5,946,346	4,807,245	1,139,101
コマーシャル・ペーパー	282,700	187,800	94,900
特 定 取 引 負 債	1,873,245	2,851,391	978,146
借 用 金	2,360,474	2,580,135	219,661
外 国 為 替	572,755	397,666	175,089
社 債	4,002,965	3,583,754	419,211
信 託 勘 定 借 債	36,032	5,953	30,079
そ の 他 負 債	3,591,818	2,558,956	1,032,862
賞 与 引 当 金	22,226	22,079	147
退 職 給 付 引 当 金	40,842	101,408	60,566
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	20,665	20,665
日本国際博覧会出展引当金	116	-	116
特 別 法 上 の 引 当 金	862	649	213
繰 延 税 金 負 債	40,181	43,930	3,749
再評価に係る繰延税金負債	56,391	58,788	2,397
支 払 承 諾	3,079,738	3,084,383	4,645
負 債 の 部 合 計	98,150,534	101,186,654	3,036,120
少 数 株 主 持 分	993,696	996,720	3,024
資 本 の 部 合 計	3,070,942	2,424,074	646,868
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	102,215,172	104,607,449	2,392,277

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**比較連結損益計算書(主要内訳)**

(金額単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較 (A) - (B)
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 (A)	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (B)	
経常収益	3,552,510	3,506,386	46,124
資金運用収益	1,591,338	1,816,908	225,570
(うち貸出金利息)	( 1,167,622 )	( 1,262,092 )	( 94,470 )
(うち有価証券利息配当金)	( 256,600 )	( 268,261 )	( 11,661 )
信託報酬	334	7	327
役務取引等収益	501,028	424,238	76,790
特定取引収益	305,011	206,496	98,515
その他業務収益	946,474	946,957	483
その他経常収益	208,323	111,776	96,547
経常費用	3,209,665	4,022,136	812,471
資金調達費用	310,267	417,404	107,137
(うち預金利息)	( 104,644 )	( 152,373 )	( 47,729 )
役務取引等費用	76,851	71,338	5,513
特定取引費用	916	725	191
その他業務費用	886,649	721,134	165,515
営業経費	866,549	889,237	22,688
その他経常費用	1,068,430	1,922,296	853,866
経常利益	342,844	515,749	858,593
特別利益	117,020	11,906	105,114
特別損失	54,971	87,071	32,100
税金等調整前当期純利益	404,894	590,914	995,808
法人税、住民税及び事業税	24,289	66,068	41,779
法人税等調整額	8,593	225,190	233,783
少数株主利益	41,596	33,567	8,029
当期純利益	330,414	465,359	795,773

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**比較連結剰余金計算書(主要内訳)**

(金額単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 (A)	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (B)	(A) - (B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	856,237	1,684,373	828,136
資本準備金期首残高	-	1,326,758	1,326,758
その他資本剰余金期首残高	-	357,614	357,614
資本剰余金増加高	9,044	577,465	568,421
資本剰余金減少高	-	1,405,601	1,405,601
資本剰余金期末残高	865,282	856,237	9,045
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	311,664	117,743	193,921
利益剰余金増加高	334,898	696,631	361,733
利益剰余金減少高	35,373	502,710	467,337
利益剰余金期末残高	611,189	311,664	299,525

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 (A) - (B)
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 (A)	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (B)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		404,894	590,914	995,808
動産不動産等減価償却費		82,464	89,414	6,950
リース資産減価償却費		336,271	312,562	23,709
連結調整勘定償却額		4,260	10,171	14,431
持分法による投資損益( )		15,700	5,718	9,982
貸倒引当金の増加額		824,917	82,688	907,605
債権売却損失引当金の増加額		20,665	65,706	45,041
賞与引当金の増加額		221	140	361
退職給付引当金の増加額		40,069	47,563	7,494
日本国際博覧会出展引当金の増加額		116	-	116
資金運用収益		1,591,338	1,816,908	225,570
資金調達費用		310,267	417,404	107,137
有価証券関係損益( )		67,928	471,528	539,456
金銭の信託の運用損益( )		121	4,003	4,124
為替差損益( )		407,340	170,155	237,185
動産不動産処分損益( )		30,697	33,301	2,604
リース資産処分損益( )		1,870	1,505	3,375
特定取引資産の純増( )減		1,131,864	1,253,569	2,385,433
特定取引負債の純増減( )		929,787	569,881	1,499,668
貸出金の純増( )減		6,198,239	2,472,161	3,726,078
預金の純増減( )		1,829,914	2,024,876	3,854,790
譲渡性預金の純増減( )		1,338,888	1,806,894	468,006
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )		112,211	261,965	149,754
有利息預け金の純増( )減		1,299,305	2,947,705	4,247,010
コールローン等の純増( )減		318,516	1,280,173	1,598,689
債券貸借取引支払保証金の純増( )減		971,914	1,039,276	67,362
コールマネー等の純増減( )		5,704,903	902,660	6,607,563
コマーシャル・ペーパーの純増減( )		94,900	979,700	1,074,600
債券貸借取引受入担保金の純増減( )		1,139,101	1,632,445	493,344
外国為替(資産)の純増( )減		5,016	42,144	37,128
外国為替(負債)の純増減( )		175,444	99,013	76,431
普通社債の発行・償還による純増減( )		152,514	457,319	304,805
信託勘定借の純増減( )		30,078	5,953	24,125
資金運用による収入		1,636,935	1,956,975	320,040
資金調達による支出		336,704	464,798	128,094
取引約定未払金の純増減( )		1,188,672	-	1,188,672
その他		27,099	100,004	127,103
小 計		3,546,782	5,579,686	2,032,904
法人税等の支払額		24,664	136,485	111,821
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,522,118	5,443,200	1,921,082
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		47,305,660	49,938,065	2,632,405
有価証券の売却による収入		30,688,033	37,711,992	7,023,959
有価証券の償還による収入		13,967,819	7,907,363	6,060,456
金銭の信託の増加による支出		21,225	14,622	6,603
金銭の信託の減少による収入		42,259	23,624	18,635
動産不動産の取得による支出		80,932	69,884	11,048
動産不動産の売却による収入		20,839	73,677	52,838
リース資産の取得による支出		368,159	336,512	31,647
リース資産の売却による収入		37,678	33,900	3,778
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		8,999	15,444	6,445
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	53	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,028,346	4,623,917	1,595,571
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入		89,500	165,000	75,500
劣後特約付借入金の返済による支出		195,000	286,500	91,500
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入		436,453	223,950	212,503
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出		150,713	565,522	414,809
株式等の発行による収入		-	495,300	495,300
配当金支払額		33,360	37,348	3,988
少数株主からの払込みによる収入		25	220	195
少数株主への配当金支払額		33,196	39,621	6,425
自己株式の取得による支出		632	7,875	7,243
自己株式の売却による収入		24,058	8,479	15,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		137,134	43,919	181,053
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,417	2,629	212
現金及び現金同等物の増加額		628,488	772,734	144,246
現金及び現金同等物の期首残高		2,900,991	2,128,742	772,249
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	0	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		0	486	486
現金及び現金同等物の期末残高		3,529,479	2,900,991	628,488

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## V. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,492,168	674,243	386,098	3,552,510	-	3,552,510
(2) セグメント間の内部経常収益	26,911	18,466	182,955	228,333	(228,333)	-
計	2,519,079	692,709	569,054	3,780,844	(228,333)	3,552,510
経常費用	2,295,451	658,092	472,737	3,426,281	(216,616)	3,209,665
経常利益	223,627	34,616	96,317	354,562	(11,717)	342,844
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	99,062,021	1,815,963	5,940,301	106,818,286	(4,603,113)	102,215,172
減価償却費	66,809	336,392	19,043	422,245	9	422,255
資本的支出	91,870	371,350	28,906	492,127	33	492,161

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業  
(2) リース業……………リース業  
(3) その他事業……………証券、クレジット、投融資、融資、バンチャキビ、システム開発・情報処理業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,409,122百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式会社であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,530,217	640,529	335,639	3,506,386	-	3,506,386
(2) セグメント間の内部経常収益	31,282	5,563	163,790	200,636	(200,636)	-
計	2,561,499	646,093	499,429	3,707,023	(200,636)	3,506,386
経常費用	3,130,721	622,237	447,163	4,200,122	(177,986)	4,022,136
経常利益	569,221	23,855	52,265	493,099	(22,650)	515,749
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	102,058,264	1,789,697	6,158,720	110,006,682	(5,399,232)	104,607,449
減価償却費	73,505	329,478	18,908	421,892	1	421,894
資本的支出	85,829	319,716	30,145	435,690	29	435,720

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
I 経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,250,452	135,908	75,566	90,582	3,552,510	-	3,552,510
(2) セグメント間の内部経常収益	50,138	39,129	6,113	11,360	106,742	( 106,742)	-
計	3,300,591	175,038	81,680	101,942	3,659,252	( 106,742)	3,552,510
経 常 費 用	3,067,985	109,837	65,586	59,397	3,302,806	( 93,140)	3,209,665
経 常 利 益	232,606	65,201	16,093	42,545	356,446	( 13,601)	342,844
II 資 産	95,318,870	4,826,318	2,177,644	2,731,299	105,054,133	( 2,838,960)	102,215,172

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 米州にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、欧州には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、アジア・オセアニアには香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,409,122百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
I 経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,033,860	173,224	174,353	124,948	3,506,386	-	3,506,386
(2) セグメント間の内部経常収益	66,249	48,741	32,144	26,912	174,048	( 174,048)	-
計	3,100,110	221,966	206,498	151,860	3,680,435	( 174,048)	3,506,386
経 常 費 用	3,804,777	149,894	134,985	82,652	4,172,309	( 150,172)	4,022,136
経 常 利 益	704,666	72,071	71,512	69,208	491,873	( 23,876)	515,749
II 資 産	96,909,941	6,138,645	2,167,625	2,647,964	107,864,176	( 3,256,726)	104,607,449

## 3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	302,057	3,552,510	8.5 %
前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	472,525	3,506,386	13.5

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、連結子会社である三井住友銀行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載しておりません。

## &lt; 付表 &gt;

## (有価証券関係)

## 1. 当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

(注1)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(注2)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,170,727	1,707

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	509,458	500,930	8,527	1,739	10,266
地方債					
社債					
その他	17,272	18,374	1,101	1,101	
合計	526,731	519,305	7,425	2,840	10,266

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	2,234,577	2,904,362	669,784	736,878	67,094
債券	15,604,771	15,501,515	103,256	18,590	121,847
国債	14,028,689	13,939,482	89,207	14,225	103,432
地方債	515,362	506,263	9,098	1,075	10,173
社債	1,060,720	1,055,769	4,950	3,289	8,240
その他	5,354,322	5,363,406	9,084	32,047	22,963
合計	23,193,672	23,769,285	575,612	787,517	211,904

(注)1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,452百万円(収益)であります。

2. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は5,625百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			売却の理由
	売却原価	売却額	売却損益	
国債	21,063	21,709	645	連結子会社であるみなと銀行 における資金運用方針の変更
地方債	23,060	23,796	736	
合計	44,123	45,506	1,382	

## (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	30,640,639	281,085	154,031

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	満期保有目的の債券	その他有価証券
非上場外国証券	3,371	
その他	9,713	
非上場株式(店頭売買株式を除く)		532,446
非上場債券		1,596,199
非上場外国証券		316,217
その他		144,433

## (7) 保有目的を変更した有価証券

連結子会社であるみなと銀行において、当連結会計年度中に資金運用方針の変更により、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、当該連結子会社の残りの全ての満期保有目的の債券28,281百万円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。また、保有目的区分を変更した債券のうち、12,063百万円を当連結会計年度中に売却しており、これにより売却損益18百万円を計上しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、「有価証券」が35百万円増加し、「繰延税金資産」が14百万円減少し、「少数株主持分」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ19百万円及び1百万円増加しております。

## (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,879,079	9,470,889	3,999,979	1,257,227
国債	2,706,787	7,223,369	3,266,491	1,252,292
地方債	7,759	263,194	234,789	519
社債	164,531	1,984,324	498,698	4,415
その他	441,373	4,212,911	457,429	538,094
合計	3,320,453	13,683,800	4,457,409	1,795,322

## 2. 前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(注2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,434,190	1,096

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	311,391	315,414	4,023	4,023	
地方債	23,091	23,920	828	828	
社債					
その他	42,413	43,444	1,030	1,136	105
合計	376,896	382,779	5,882	5,988	105

(注)1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	3,167,955	3,002,513	165,442	112,952	278,395
債券	14,024,014	14,135,179	111,164	117,093	5,928
国債	12,516,061	12,590,255	74,193	79,479	5,286
地方債	342,798	352,112	9,314	9,415	101
社債	1,165,153	1,192,811	27,657	28,197	540
その他	4,479,136	4,502,770	23,634	42,897	19,263
合計	21,671,106	21,640,463	30,643	272,943	303,587

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は494,815百万円であり、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## (5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	37,709,925	231,862	190,364

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	4,105
その他	6,463
その他有価証券	
非上場外国証券	363,282
非上場債券	1,176,885
非上場株式(店頭売買株式を除く)	281,888
その他	137,050

## (7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成15年 3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	3,482,943	8,134,230	3,769,404	260,826
国債	3,303,635	6,306,161	3,034,984	256,865
地方債	11,935	138,933	223,723	612
社債	167,372	1,689,135	510,695	3,349
その他	355,161	2,886,041	765,581	880,974
合計	3,838,104	11,020,271	4,534,985	1,141,800

**(金銭の信託関係)****1. 当連結会計年度(平成16年3月31日現在)**

## (1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,628	3,749	121	222	100

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

**2. 前連結会計年度(平成15年3月31日現在)**

## (1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借 対照表計上額	前連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,629	12

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	23,044	23,000	44	510	555

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

**(その他有価証券評価差額金)****1. 当連結会計年度(平成16年3月31日現在)**

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
評価差額		552,271
	その他有価証券	552,149
	その他の金銭の信託	121
(+)	繰延税金資産	225,309
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		326,962
( )	少数株主持分相当額	3,207
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	1,258
その他有価証券評価差額金		325,013

(注)1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,452百万円(収益)であります。

2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

**2. 前連結会計年度(平成15年3月31日現在)**

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
評価差額		30,758
	その他有価証券	30,713
	その他の金銭の信託	44
(+)	繰延税金資産	2,004
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		28,754
( )	少数株主持分相当額	4,557
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金		24,197

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(三井住友フィナンシャルグループ)

## (デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

以 上